

京都大学工学部 正 員 吉川和広
 京都大学工学部 正 員 〇小林潔司
 京都大学大学院 学生員 金 世一

1. 緒 言 安定成長下の今日、第2次産業従業者数の絶対数の減少と国土計画上の政策の一環として大規模製造業事業所の地方都市圏への分散・再配置が進展しつつある。大都市圏域における工業地整備は、都市型製造業の配置・再配置を中心とした製造業の育成という視点から総合的な地域整備の一環として押進めていく必要があると考える。都市型製造業の立地は、従来より幹線道路網や物流基盤施設の整備状況と密接な関係があるといわれている。このため、都市型製造業の既成都市域から近郊地域への分散が進行していくなかで、先行的に工業団地、物流基盤施設、広域的な幹線道路網の整備を行い、大都市圏での産業活動の集積状況の再編成を図っていくことが重要である。本研究では、以上の問題意識のもとに工業地整備や地域整備計画と整合のとれるような幹線道路網計画を作成するための工業立地モデルの提案とそれを用いたシステム分析の方法を提案するとともに、大阪都市圏を対象とした実証分析を行いその有効性を検証することとする。

2. 事業所の立地行動に関する仮説の設定とその検証 (STAGE 1)

図-1には、事業所の立地行動に関する作業仮説をとりまとめで示している。実証分析の結果、大阪湾岸地域に立地している事業所の約半数は現在の敷地面積の狭隘性を動機として事業所の移転・増設を考えており（作業仮説6）、移転・増設の意向を持つ事業所は、用地の確保と地価妥当性を1次的な用地選択条件とし（作業仮説7）、就業者の通勤条件より現在の用地の近傍に新規用地を求めている。以上の作業仮説に基づいて、立地行動に関する以下の基本的な仮説を設定した。事業所の立地行動においては設備投資や経営合理化等の企業経営的な意思や政策的なインパクトが強く働いている（仮説I）。今後、大阪市近郊地域を中心として企業の用地選択条件に見合った空間を政策的に提供すれば、用地需要が健在化すると考えられ、また工業用地の政策的供給が産業活動の配置、再配置計画の前提になる（仮説II）。

3. 政策実験のための分析シナリオの作成 (STAGE 2)

分析シナリオの作成手順を図-2に示す。仮説に示したように工業用地の創出にあたっては、地元自治体の積極的な協力が前提となる。従って、分析シナリオの作成に当たっては、地元市町村の工業地整備の意向に関するアンケート調査結果を図-2に示すように利用している。また、各市町村における工業地開発の適性を業種別にシフト分析により判定する。シフト分析では、あるゾーンi、業種kの成長率をゾーンの立地条件の相対的な優位性に基づく効果（立地効果）と既存の集積量の差異による効果（構造効果）に分解し、その符号の正負により工業地整備のための指針を与えることができる。立地

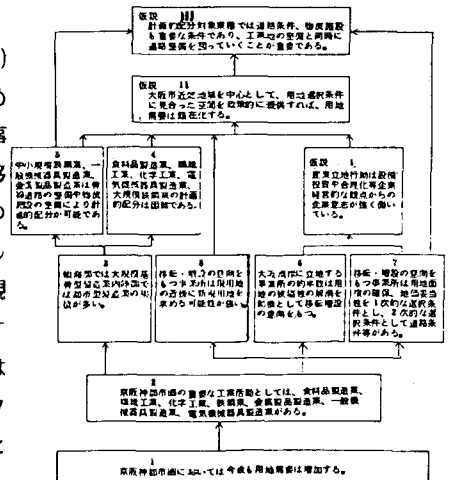


図-1 事業所の立地行動に関する仮説群

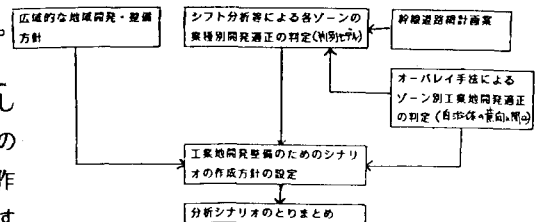


図-2 分析シナリオの作成手順
 表-1 分析シナリオの作成方針

自治体の意向 シフト分析	当該ゾーンにおいて工業開発 望まれている場合	当該ゾーンにおいて工業開発 望まれている場合	その他のゾーン
構造効果>0 立地効果>0	このゾーンにおいて引続き 工業の成長を期待する	工業立地規制を実施する	広域的な観点から 多岐的な地域整備 策点として着目さ れているゾーンで かつ立地効果の正 のゾーンで工業立 地を促進させる
構造効果>0 立地効果<0	引き続き工業の成長を促進す るために立地条件の改善を行 う。	当該ゾーンからの事業所 の移転を促進するとともに 工業立地規制を実施する	
構造効果<0 立地効果>0	工業立地を促進させる	工業立地規制を実施する	
構造効果<0 立地効果<0	工業立地のための立地条件の 改善を行う	工業立地規制を実施する	

